

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 4月28日

上場会社名 和泉電気株式会社
 コード番号 6652
 (URL http://www.idec.com)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員常務経営管理担当
 氏名 土谷 泰三

氏名 船木 俊之
 TEL (06) 6398 - 2500

決算取締役会開催日 平成17年 4月28日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	29,626	12.6	3,610	44.6	3,717	58.3
16年 3月期	26,321	4.3	2,496	72.2	2,348	64.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,987	76.1	61.11	60.60	7.0	9.5	12.5
16年 3月期	1,128	118.9	33.88	33.85	4.0	6.3	9.0

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 16百万円 16年 3月期 11百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 32,527,258株 16年 3月期 33,317,955株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	40,438	28,865	71.4	888.30
16年 3月期	37,846	27,849	73.6	851.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 32,495,030株 16年 3月期 32,687,589株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,780	708	1,015	11,845
16年 3月期	2,708	259	1,765	10,708

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	15,000	2,050	1,150
通 期	31,000	4,200	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円86銭

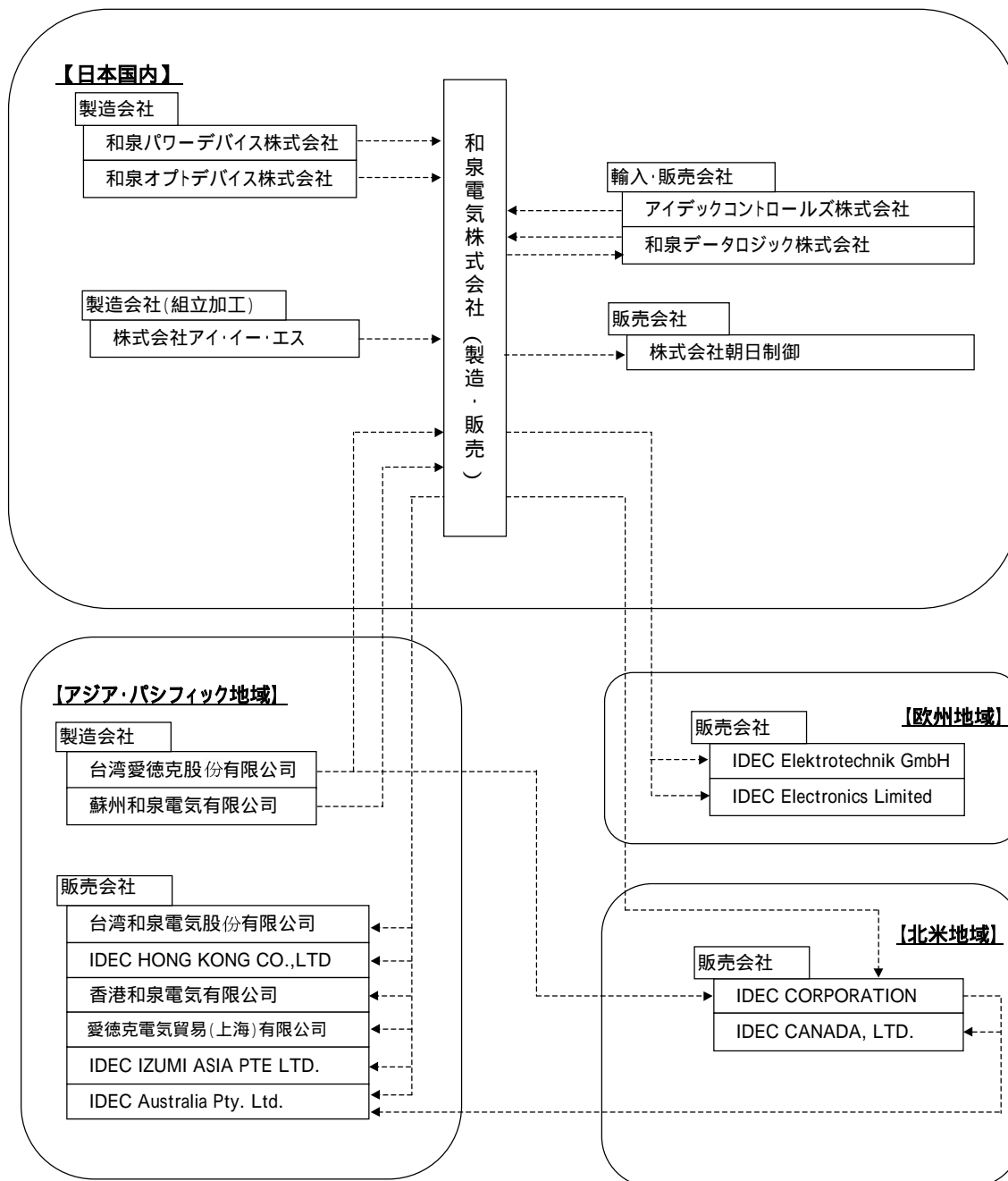
(注)業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

企業集団の事業系統図

和泉電気グループは、当社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



連結販売子会社
 連結製造子会社
 関連会社で持分法適用会社
 ---▶ 製品の流れ及び役務の提供等

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資、M & A等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、通常の配当金15円に、創業60周年記念配当金10円を加え、合計25円とすることに決定いたしました。これにより中間配当金15円を加えた1株当たりの年間配当金は40円（通常の配当金：30円、創業60周年記念配当金：10円）となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

さらに、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと考えており、当社としては、昨今の市場動向や当社株価の推移等を勘案し、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、株式流動化のさらなる向上を図ることを目的として、2004年8月2日より1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、次年度(2006年3月期)を初年度とする新中期経営計画におきまして、これまで培ってきた技術基盤を活かしつつ、他社との業務提携等もより積極的に推進し、「事業領域の拡大と新たな成長」を目指し、さらに強固な経営基盤の確立及び事業の拡大、収益構造の変革に取り組んでまいります。

また、当社は、2005年11月に創業60周年を、2007年3月に設立60周年を迎えますが、この企業としての節目に当たり、“制御機器の和泉”という企業イメージ、事業イメージを革新し、新規事業領域での事業規模拡大、真のグローバル企業への成長実現を目指して、商号を和泉電気株式会社から“IDEC株式会社”に変更することを決定いたしました。

以上のような背景を踏まえ、今後は、これまでは制御機器事業の一環として事業展開しておりましたLED、電源なども含めて、当社がこれまで培ってきた要素技術である「制御安全技術、金型及び精密部品加工技術、自動組立・ロボット応用技術」などをフルに活用し、制御機器事業のみならず、新たな事業領域での事業規模の拡大と成長を実現させていく所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び方針等

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、執行役員制度を採用し、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間での緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性に配慮した運営を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社においては、監査役制度を採用しており、現在、取締役は、社内取締役5名、社外取締役1名の合計6名で、監査役は、社内出身者の監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。

当社では、1998年7月に執行役員制を導入し、「執行と監督の分離」を実現させております。具体的には、取締役会が取締役及び執行役員の業務執行の監督を、監査役会が取締役及び執行役員の業務執行の監査を、それぞれ行っており、取締役会議長は、代表取締役会長が行い、執行を兼務せず全ての利害関係者の代表として執行監視を行っております。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、採用の是非を含め、継続して検討してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスおよびリスク管理面では、全ての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「危機管理規程およびその細則(行動指針マニュアル)」を定め、全役員および従業員を対象とした研修会を定期的実施する等、コンプライアンス意識の高揚に積極的に取り組んでおります。

また、体制面では、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る体制強化とともに、リスク管理に関する全社基本方針ならびに施策を策定し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図れる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置しており、本社機能を含む各部門の業務、会計、コンプライアンス、事業リスク等の内部監査を定期的実施しており、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた適宜的確な助言を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、すべての取締役会に出席し、社内各部門に対する巡回監査を実施するなど、取締役及び執行役員の職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

また、会計監査については、あずさ監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中監査を定期的実施され、ERPシステムによるコンピュータデータをフルに活用することにより、正確かつ効率的な監査を実施できる環境を整えております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、目加田雅洋、小堀孝一の2名であり、いずれも監査継続年数は7年を超えておりません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補11名、その他2名です。その他、国内の主要な子会社については、あずさ監査法人により、海外の主要な子会社については、KPMGによる監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役ともに、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

地球環境保護の一環として、2006年7月にEUで施行されるRoHS(ロース)指令(電気電子機器製品に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)に対応するプロジェクトチームを2004年6月に設置。

代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」を2004年9月に発足。

その他、本年4月1日より施行された「個人情報の保護に関する法律」の主旨に沿った当社における個人情報の管理体制構築と個人情報の取扱いに関する具体的方法の全社への周知徹底と教育の実施等を目的として、「個人情報保護委員会」を設置いたしました。

経営成績及び財政状態

当社は、従来より、目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには一株当たり純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しておりますが、2005年3月期で終了した中期経営計画においては、収益性を早期に回復させ、「連結経常利益率10%以上」を確保することを達成目標としておりました。

2005年3月期の経営成績の概要は、次のとおりであります。当期は、上記中期目標を達成し、連結経常利益率は、「12.5%」となり、金額ベースでは、連結経常利益及び純利益につきましては、過去最高益を更新いたしました。

なお、次期中期計画（2006年3月期～2008年3月期）では、「ROE10%以上」を目標としております。

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり 純利益	連結 ROE
2005年3月期	29,626	3,610	3,717	1,987	61.11円	7.0%
2004年3月期	26,321	2,496	2,348	1,128	33.88円	4.0%
増減率	12.6%	44.6%	58.3%	76.1%	-	-

当期の業績全般の概況

まず、売上高につきましては、国内売上においては、設備投資需要が堅調に推移したこともあり、これまで取り組んでまいりました国内営業体制強化の効果もあって、RUリレー・汎用センサー・防爆機器等の新製品の売上寄与度が向上し、さらには、制御用操作スイッチをはじめとする既存の主力製品も引き続き堅調に推移した結果、国内売上高は前期比11.9%増の197億3千4百万円となりました。海外売上高は、アジア地域が引き続き好調であった他、欧州向けのOEM販売品である小型プロダクトが大幅に伸長した結果、前期比13.9%増の98億9千2百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は296億2千6百万円と前年同期に比べ12.6%の増加となりました。

一方、利益面では、増収効果とともに、当社及び国内外生産子会社における製造原価の削減をより一層進めたことにより、原材料価格の上昇をカバーし、売上原価率は、前期に比べ0.4ポイント改善（前期52.1%が当期51.7%）、販売管理費比率も前期に比べ2.3ポイント改善（前期38.4%が当期36.1%）した結果、営業利益は前期比44.6%増の36億1千万円、経常利益も前期比58.3%増の37億1千7百万円、当期純利益は前期比76.1%増の19億8千7百万円といずれも増益となり、経常利益及び当期純利益は、過去最高益を更新いたしました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種別区分の売上高を記載しております。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は、前期比14.3%増の240億7千5百万円と増収となり、利益面では、営業利益は増収効果と製造原価の削減効果により、22億9千3百万円（前期比75.1%増）の増益、経常利益は27億6千6百万円（前期比87.5%増）の増益、当期純利益も13億8千6百万円（前期比184.8%増）の増益と、いずれも大幅増益となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、前記「経営方針」の第2項に記載いたしましたとおり、1株当たり25円（通常の配当金：15円、創業60周年記念配当金：10円）とすることに決定いたしました。これにより、1株当たりの年間配当金は40円となります。

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	2,780	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	259	708	448
フリーキャッシュ・フロー	2,448	2,072	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	1,015	749
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	80	298
現金及び現金同等物の増減額	464	1,136	671
現金及び現金同等物期首残高	10,244	10,708	464
現金及び現金同等物期末残高	10,708	11,845	1,136

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前年同期に比べ13億8千6百万円増加した一方で、仕入債務が減少したこと及びたな卸資産が増加したこと等により、前年同期に比べ7千2百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入の減少等により、前年同期に比べ4億4千8百万円の支出増となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは20億7千2百万円となり、これを主に、自己株式の取得、配当金の支払等に充たいたしました。

その結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ11億3千6百万円増加し、118億4千5百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は、最近の日中関係悪化の経済への悪影響懸念、原材料価格の上昇、在庫調整の進展などの影響で、不透明感が増すものと予測しておりますが、一方で、中国の動向は懸念されるものの、米国・アジア諸国の景気は、引続き順調に推移するものと予測しております。

こうした中で当社は、次期を初年度とする新中期経営計画の目標達成を基本に、新規事業分野進出への基盤構築を推進するとともに、既存の制御機器事業においても、新製品のより一層の販売促進、生産技術力の進化を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心としてアジア地域でのより一層の販売力及び生産能力の強化、などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質の更なる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

以上を踏まえた次期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	31,000百万円	(前期比 4.6%増)
営業利益	4,200百万円	(前期比 16.3%増)
経常利益	4,200百万円	(前期比 13.0%増)
当期純利益	2,400百万円	(前期比 20.7%増)

【単独業績見通し】

売上高	24,500百万円	(前期比 1.8%増)
営業利益	2,500百万円	(前期比 9.0%増)
経常利益	2,600百万円	(前期比 6.0%減)
当期純利益	1,400百万円	(前期比 1.0%増)

なお、次期の1株当たり年間配当金は、40円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(23,120)	(61.1)	(25,836)	(63.9)	(2,715)
現 金 及 び 預 金	10,708		11,845		1,136
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,355		5,753		397
た な 卸 資 産	5,737		6,618		881
繰 延 税 金 資 産	862		1,027		164
そ の 他	505		646		141
貸 倒 引 当 金	49		54		5
固 定 資 産	(14,725)	(38.9)	(14,602)	(36.1)	(123)
有 形 固 定 資 産	(11,258)	(29.7)	(11,049)	(27.3)	(209)
建 物 及 び 構 築 物	4,623		4,393		229
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,128		1,033		95
工 具 器 具 及 び 備 品	782		837		54
土 地	4,550		4,552		1
建 設 仮 勘 定	173		233		59
無 形 固 定 資 産	(154)	(0.4)	(64)	(0.2)	(90)
ソ フ ト ウ ェ ア	130		41		89
電 話 加 入 権 等	24		23		0
投 資 そ の 他 の 資 産	(3,312)	(8.8)	(3,487)	(8.6)	(175)
投 資 有 価 証 券	765		838		72
長 期 貸 付 金	33		24		9
繰 延 税 金 資 産	1,079		1,228		149
そ の 他	1,546		1,542		4
貸 倒 引 当 金	113		145		32
資 産 合 計	37,846	100.0	40,438	100.0	2,592

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(7,872)	(20.8)	(8,844)	(21.8)	(971)
支払手形及び買掛金	4,168		3,953		214
短期借入金	417		496		78
未払金	491		525		33
未払費用	1,123		1,253		129
未払法人税等	344		1,246		901
預り金	1,297		1,321		23
その他	29		47		18
固定負債	(2,104)	(5.6)	(2,617)	(6.5)	(513)
長期借入金	99		98		1
繰延税金負債	33		35		2
退職給付引当金	1,971		2,483		512
負債合計	9,977	26.4	11,462	28.3	1,484
(少数株主持分)					
少数株主持分	20	0.0	111	0.3	91
(資本の部)					
資本金	10,056	26.6	10,056	24.8	0
資本剰余金	9,623	25.4	9,633	23.8	9
利益剰余金	11,903	31.5	13,010	32.2	1,106
その他有価証券評価差額金	107	0.3	147	0.4	39
為替換算調整勘定	688	1.8	539	1.3	148
自己株式	3,153	8.4	3,442	8.5	288
資本合計	27,849	73.6	28,865	71.4	1,015
負債、少数株主持分及び資本合計	37,846	100.0	40,438	100.0	2,592

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	26,321	100.0	29,626	100.0	3,304
売 上 原 価	13,716	52.1	15,307	51.7	1,591
売 上 総 利 益	12,605	47.9	14,318	48.3	1,713
販売費及び一般管理費	10,108	38.4	10,708	36.1	600
営 業 利 益	2,496	9.5	3,610	12.2	1,113
営業外収益	(320)	(1.2)	(457)	(1.5)	(136)
受 取 利 息	16		28		12
受 取 配 当 金	7		11		3
受 取 賃 貸 料	96		116		19
為 替 差 益	-		34		34
補 助 金 収 入	87		177		89
持分法による投資利益	11		16		5
そ の 他	100		72		28
営業外費用	(469)	(1.8)	(350)	(1.2)	(118)
支 払 利 息	57		56		0
売 上 割 引	19		18		0
為 替 差 損	211		-		211
たな卸資産評価損	50		197		146
たな卸資産廃棄損	27		6		20
そ の 他	104		72		32
経 常 利 益	2,348	8.9	3,717	12.5	1,369
特別利益	95	0.4	11	0.0	83
特別損失	717	2.7	616	2.0	101
税金等調整前当期純利益	1,726	6.6	3,112	10.5	1,386
法人税、住民税及び事業税	495	1.9	1,330	4.5	834
法人税等調整額	92	0.4	231	0.8	324
少数株主利益	9	0.0	25	0.1	16
当 期 純 利 益	1,128	4.3	1,987	6.7	859

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(9,618)	(9,623)	(5)
資 本 準 備 金 期 首 残 高	9,618	-	
資 本 剰 余 金 増 加 高	(5)	(9)	(4)
自 己 株 式 処 分 差 益	5	9	4
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	(9,623)	(9,633)	(9)
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(11,182)	(11,903)	(721)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	11,182	-	
利 益 剰 余 金 増 加 高	(1,128)	(1,987)	(859)
当 期 純 利 益	1,128	1,987	859
利 益 剰 余 金 減 少 高	(407)	(880)	(473)
配 当 金	407	880	473
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	(11,903)	(13,010)	(1,106)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,726	3,112	1,386
減価償却費	1,035	855	179
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	140	34	174
退職給付引当金の増加額	550	512	38
受取利息及び配当金	24	39	15
支払利息	57	56	0
為替差損益	41	19	60
持分法による投資損益	11	16	5
投資有価証券売却益	71	0	70
投資有価証券売却損	6	-	6
固定資産売却益	0	9	8
固定資産売却損	9	0	8
固定資産廃棄損	9	71	62
売上債権の増加額()	490	328	162
たな卸資産の増加額()	551	801	250
仕入債務の減少額()(又は増加額)	597	226	824
その他の	409	136	273
小 計	3,152	3,337	185
利息及び配当金の受取額	24	39	15
利息の支払額	59	63	4
法人税等の支払額	409	532	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	2,780	72
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	483	632	148
有形固定資産の売却による収入	8	15	6
無形固定資産の取得による支出	6	17	10
無形固定資産の売却による収入	-	0	0
投資有価証券の取得による支出	6	23	17
投資有価証券の売却等による収入	188	34	154
短期貸付金の増減額	-	106	106
長期貸付による支出	6	1	5
長期貸付金の回収による収入	12	10	1
その他の	34	13	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	259	708	448
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	15	76	91
自己株式の取得による支出	1,389	409	980
自己株式の売却による収入	46	130	83
配当金の支払額	407	879	471
少数株主からの払込額	-	66	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	1,015	749
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	80	298
現金及び現金同等物の増加額	464	1,136	671
現金及び現金同等物期首残高	10,244	10,708	464
現金及び現金同等物期末残高	10,708	11,845	1,136

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の17社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
 - (2) 和泉パワーデバイス(株)
 - (3) 和泉オプトデバイス(株)
 - (4) (株)アイ・イー・エス
 - (5) (株)朝日制御
 - (6) IDEC CORPORATION
 - (7) IDEC CANADA,LTD.
 - (8) IDEC Australia Pty.Ltd.
 - (9) IDEC Elektrotechnik GmbH
 - (10) IDEC Electronics Limited
 - (11) 台湾愛徳克股份有限公司
 - (12) 台湾和泉電気股份有限公司
 - (13) IDEC HONG KONG CO.,LTD
 - (14) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
 - (15) 蘇州和泉電気有限公司
 - (16) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
 - (17) 香港和泉電気有限公司
- (社名変更)
上記のうちIDEC HONG KONG CO.,LTDについては、香港和泉電気有限公司より当連結会計年度において社名変更を行っております。
- (新規)
上記のうち香港和泉電気有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用関連会社は1社(和泉データロジック(株))であります。
また、持分法の適用関連会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司と愛徳克電気貿易(上海)有限公司の2社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) たな卸資産
主として総平均法に基づく低価法
- (ロ) 有価証券
その他有価証券
 - ・時価のある有価証券
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のない有価証券
移動平均法による原価法
- (ハ) デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

和泉電気(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,436百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

和泉電気(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の 減価償却累計額	22,285 百万円	22,638 百万円
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	44 百万円	59 百万円
3. 偶 発 債 務 関連会社の金融機関からの借 入金に対する債務保証	85 百万円	75 百万円
4. 輸 出 手 形 割 引 高	40 百万円	- 百万円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 38,224,485株であります。		
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,729,455株であります。		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額		
給 料	3,116 百万円	3,200 百万円
賞 与	645	816
退職給付引当金繰入額	300	296
減 価 償 却 費	501	390
賃 借 料	854	861
研 究 開 発 費	1,829	1,982
そ の 他	2,859	3,159
計	10,108	10,708
2. 一般管理費に含まれる 研究開発費	1,829 百万円	1,982 百万円
3. 特別利益の内訳		
固 定 資 産 売 却 益	0 百万円	9 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地建物及び構築物	-	6
工具器具及び備品	0	2
貸倒引当金戻入益	23	1
投資有価証券売却益	71	0
4. 特別損失の内訳		
固 定 資 産 売 却 損	9 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具器具及び備品	9	0
固 定 資 産 廃 棄 損	9	71
建 物 及 び 構 築 物	3	10
機械装置及び運搬具	1	23
工具器具及び備品	4	36
投資有価証券売却損	6	-
役員退職慰労金	205	0
従業員臨時退職金	-	21
退職給付引当金繰入額	487	487
会員権評価損等	-	1
貸倒引当金繰入額	-	34

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金	10,708 百万円	11,845 百万円
現金及び現金同等物	10,708	11,845

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	82 百万円	102 百万円
工具器具及び備品	451	344
合計	533	447
・減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	46 百万円	43 百万円
工具器具及び備品	201	159
合計	248	203
・期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	35 百万円	58 百万円
工具器具及び備品	249	185
合計	285	243

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	110 百万円	89 百万円
1 年超	175	154
合計	285	243

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

- (3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・支払リース料	103 百万円	118 百万円
・減価償却費相当額	103	118

- (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
・未経過リース料		
1 年以内	372 百万円	344 百万円
1 年超	2,720	2,171
合計	3,092	2,515

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	237	419	181
債券			
社債	71	75	4
小計	309	495	186
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	119	113	5
債券			
社債	-	-	-
小計	119	113	5
合計	428	609	181

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	286	545	258
債券			
社債	39	44	4
小計	326	589	263
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	69	54	15
債券			
社債	-	-	-
小計	69	54	15
合計	396	644	247

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 - 非上場株式(店頭売買株式を除く)	111	134
合計	111	134

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額	188	2
売却益の合計額	71	0
売却損の合計額	6	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償却予定額

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	32	43	-	-

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	31	12	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	317	-	314	3	372	-	374	1
	合計	317	-	314	3	372	-	374	1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社アイデックコントロールズ(株)、(株)アイ・イー・エスについては、従来退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用していましたが、平成2年4月1日より同制度へ全面的に移行しております。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	6,026	6,166
ロ. 年金資産	2,712	2,927
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,314	3,239
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	487	-
ホ. 未認識過去勤務債務	145	133
ヘ. 未認識数理計算上の差異	710	622
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,971	2,483

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	313	305
ロ. 利息費用	123	125
ハ. 期待運用収益	46	54
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	487	487
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	12	12
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	81	63
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	970	939

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	13年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	526 百万円	594 百万円
貸倒引当金	53	65
有形固定資産	85	85
投資有価証券	43	43
未払費用	287	342
未払事業税	-	118
退職給付引当金	758	982
繰越欠損金	150	119
繰越外国税額控除	90	30
その他	164	75
繰延税金資産小計	2,161	2,460
評価性引当金	144	103
繰延税金資産合計	2,016	2,356
繰延税金負債		
減価償却累計額	33	35
その他有価証券評価差額金	73	100
繰延税金負債合計	107	136
繰延税金資産の純額	1,908	2,220

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	0.5%
住民税均等割	3.6%	2.4%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	0.7%	0.5%
未実現利益税効果未認識額	10.9%	0.2%
在外子会社の税率差異	5.6%	3.1%
試験研究費税額控除	-	5.3%
その他	3.5%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.1%	35.3%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社は、制御機器関連事業の単一区分としております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,336	4,388	798	2,798	26,321	-	26,321
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,780	72	0	1,261	5,115	5,115	-
計	22,116	4,461	799	4,060	31,437	5,115	26,321
営 業 費 用	20,626	3,995	761	3,646	29,030	5,205	23,824
営 業 利 益	1,489	465	38	413	2,406	90	2,496
資 産	23,353	4,451	412	3,569	31,786	6,060	37,846

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,315	4,434	834	3,042	29,626	-	29,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,077	91	1	2,105	6,275	6,275	-
計	25,392	4,525	836	5,148	35,901	6,275	29,626
営 業 費 用	22,784	4,140	787	4,574	32,285	6,269	26,016
営 業 利 益	2,607	385	49	573	3,615	5	3,610
資 産	24,127	4,634	446	4,667	33,875	6,563	40,438

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ----- 米国、カナダ

(2)欧 州 ----- ドイツ、イギリス

(3)アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、中華民国台湾省、シンガポール、オーストラリア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資産（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 9,415百万円

当連結会計年度 10,194百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジ ア・ パシフィック	その他	計
海外売上高	4,368	1,600	2,633	83	8,686
連結売上高					26,321
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.6	6.1	10.0	0.3	33.0

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジ ア・ パシフィック	その他	計
海外売上高	4,418	2,303	3,101	68	9,892
連結売上高					29,626
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.9	7.8	10.5	0.2	33.4

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	-----	米国、カナダ
欧 州	-----	ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
アジ ア・パシフィック	-----	中華人民共和国、中華民国台湾省、シンガポール、 オーストラリア等
その他の地域	-----	中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販 売 の 状 況

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。
 なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて掲記しております。

（単位：百万円）

製 品 別	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
		%		%	%
制 御 機 器 製 品	14,159	53.8	15,843	53.5	111.9
制 御 装 置 及 び FA シ ス テ ム 製 品	3,840	14.6	4,641	15.7	120.9
制 御 用 周 辺 機 器 製 品	5,099	19.4	5,471	18.4	107.3
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	1,161	4.4	1,352	4.6	116.4
そ の 他 の 製 品	2,060	7.8	2,317	7.8	112.4
合 計	26,321	100.0	29,626	100.0	112.6